

経済・金融市場見通し

2025年4月



2025年4月11日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済環境

：景気回復は緩やかなものになる

日本経済については、実質賃金上昇による個人消費の拡大や、人手不足に備えた設備投資の高まりなどの内需が国内景気を下支えすると考えます。ただし、引き続き米国通商政策に不透明感があることや、海外景気の下振れ懸念から、景気回復は緩やかなものにとどまると予想します。

物価については、2月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比3.0%（1月3.2%）となりました。今後は、高等学校授業料無償化が物価の押下げ要因となる一方で、これまでの円安による輸入価格の上昇や、人件費の上昇を受けたサービス価格の上昇により、今後は2%台半ばから3%程度の伸び率で推移すると予想します。

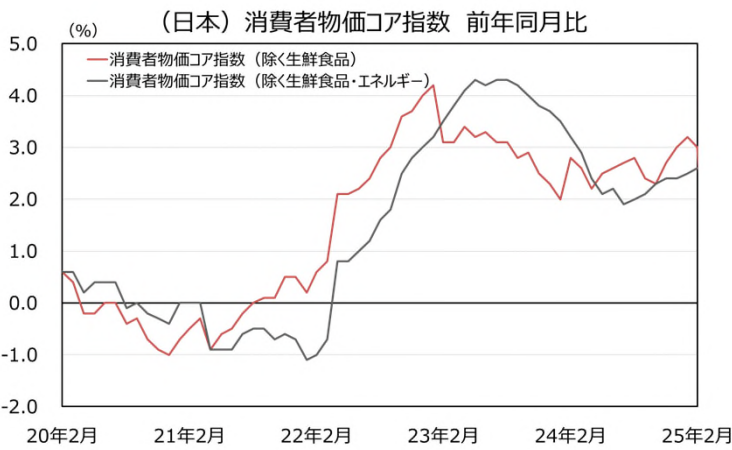
日銀は引き続き緩やかな金融政策の縮小を進めると予想します。一方、欧米の金融政策は緩和基調であることや、日銀は政策変更の影響を確認しつつ慎重に金融政策を変更すると考えることから、今後の追加利上げのペースは引き続き緩やかなものになると予想します。

債券市場

：緩やかなペースでの利上げ観測から、小幅な上昇基調を予想

◆ 前月の振返り
3月の10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。
ドイツ国債利回りが防衛費の大幅増額懸念から上昇したことを受けて、日本においても再び財政懸念が高まり、利回りが上昇しました。日銀の利上げ姿勢を維持したことで債券需要が限定的となったことも利回りの上昇要因となりました。

◆ 見通し
今後については、金利は小幅上昇基調での推移を予想します。
日銀は、引き続き緩やかな金融政策を後退させると考えることから、金利には上昇圧力がかかると予想します。一方で、米国通商政策の影響を慎重に見極めるため、追加利上げのペースは相当緩やかになると考えることから、今後の金利は小幅上昇に留まると予想します。



	24年3月末 実績値	25年3月末 実績値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.73%	1.49%	1.40%	1.45%	1.50%	1.55%

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

：上値の重い展開が続くと予想

◆ 前月の振返り

3月の国内株式市場は下落しました。

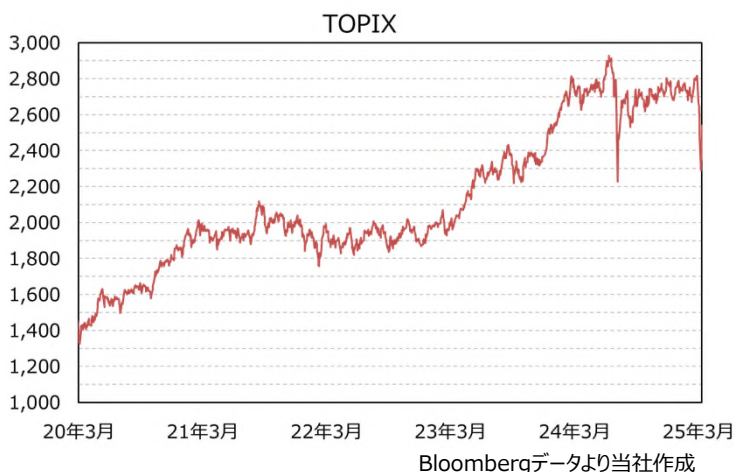
トランプ大統領による関税政策や米国のスタグフレーションへの懸念などから下落しました。

◆ 見通し

今後については、上値の重い展開が続くと予想します。

企業業績は、国内実質賃金の持ち直し、東証の要請に応じた資本効率改善策の実行などのプラス要因が期待されるものの、トランプ政権の追加関税によるマイナス影響が想定以上に大きくなり停滞局面を迎える可能性が出てきています。

一方で、予想PERなどの株価バリュエーションは、関税のマイナス影響が不透明であることから、株式市場のボラティリティ（価格の変動幅）が一時的に上昇することで、不安定になることも想定されます。追加関税による企業業績の悪化は既に株価には相応に織り込まれていることにくわえて、高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境や欧米対比では相対的に緩和的な日銀の金融政策が支えになると考えていますが、関税政策の影響が見えてくるまでは市場参加者の期待が高まりにくい状況が当面は続くと予想します。



	24年3月末 実績値	25年3月末 実績値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値
国内株式 TOPIX	2,768.62	2,658.73	2,480	2,600	2,700	2,790

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

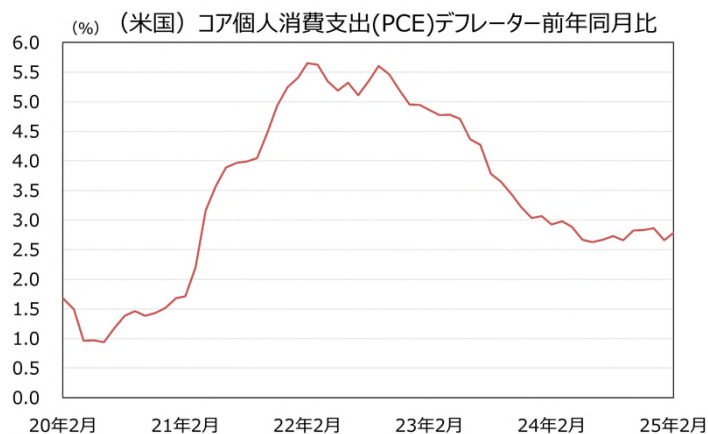
経済環境

：不安定な展開を予想

米国経済については、足元までのハードデータは堅調な一方で、関税および資産価格の変動による物価や消費等への影響が懸念され、不安定な展開を予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、2月は前年比2.8%（1月2.7%）となりました。また、3月の失業率は4.2%（2月4.1%）となりました。

ドナルド・トランプ大統領は全ての輸入品に一律10%の基本関税を課した上で、米国からの輸入品に対する各国の関税や非関税障壁を踏まえ、国・地域別に税率を上乗せする方針を発表しました。今後その影響が顕在化することが想定されますが、どの主体が関税を負担し、それが消費や物価動向にどのように影響が表れるか注目されます。



債券市場

：短期的には不安定な動き、その後は低下基調を予想

◆ 前月の振返り

3月の債券利回りは、ほぼ横ばいとなりました。

月前半は、トランプ大統領の関税政策への思惑から方向感に乏しい推移となりました。月後半は、FOMCで決定された国債保有削減ペースの減速が金利低下圧力となりましたが、関税政策による米国のスタグフレーション懸念の高まりなどから、金利は上昇に転じ、前月末対比ではほぼ横ばいとなりました。

◆ 見通し

今後については、金利は短期的には不安定な動きとなりやすく、その後は低下基調を予想します。

トランプ政権による相互関税の発表を受けて、景気減速やインフレ再燃への警戒感がみられるなか、FRBはトランプ政権の政策が経済や物価に与える影響を見極めながら、利下げの再開時期を慎重に判断するとみられます。このため、利下げペースを巡る不透明感は続きやすく、金利は短期的には不安定な動きとなりやすいと予想します。その後は、これまでの引き締め効果により、労働市場の緩やかな減速や2%台までコアCPIの低下基調を予想することから、今後の利下げを織り込むかたちで金利は低下基調を辿ると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	25年3月末 実績値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	4.20%	4.21%	4.25%	4.00%	3.75%	3.50%

予測値は予想レンジの中心値を記載

株式市場

：トランプ氏の政策影響に対する不透明感から神経質な展開を予想

◆ 前月の振返り

3月の米国株式市場は下落しました。

米国の関税政策を巡る不透明感に加え、米景気の先行き懸念等からリスクオフの展開となり、下落しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、神経質な展開を予想します。

トランプ関税の影響や各国の報復関税の可能性から、短期的には景気への懸念が高まると予想されます。ただし、急激なリスク回避の動きにより、景気悪化が一部織り込まれた可能性があることに加えて、今後は各国政府との交渉や金融政策への期待によって反発することも想定されることから、神経質な展開が続くと予想します。

為替市場

：緩やかな円高ドル安基調を予想

◆ 前月の振返り

3月のドル円相場は、ほぼ横ばいとなりました。

月前半は、トランプ大統領による日本に対する通貨安牽制発言や、春闘にて賃上げ期待が高まったことなどから、円高ドル安が進行しました。月後半は、年度末に絡む実需の売買や市場のリスク回避姿勢の後退などから、円安ドル高となりました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな円高ドル安基調を予想します。

米国では景気減速懸念からFRBが利下げの再開時期を探る一方、日銀は引き続き緩和的な金融政策を後退させるとみられることなどから、円高ドル安基調を予想します。ただし、FRBと日銀はトランプ米政権の通商政策の影響などを見極めながら、金融政策の運営を慎重に進めるとみられるため、円高ドル安のペースは緩やかになると予想します。

S&P500



(円) 米ドル/円



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	25年3月末 実績値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値
米国株式 S&P500	5,254.35	5,611.85	5,480	5,680	5,780	5,950
為替 米ドル/円	151.35	149.54	147.00	145.00	143.00	140.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：不安定な展開を予想

欧州経済については、経済は依然として停滞する中で各国の財政政策による効果が期待される一方、米国との貿易摩擦の影響も懸念され、不安定な展開を予想します。

物価については、3月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比2.4%（2月2.6%）となりました。

フォンデアライエン欧州委員会委員長は、米国に対して工業製品の関税を相互にゼロにする提案を行った一方、交渉が決裂した場合に対抗措置も検討していることも示しました。国・地域別の上乗せ関税の発動が迫る中、欧州としてどのような対応が取られるか注目されます。

債券市場

：金利は高止まりを予想

◆ 前月の振返り

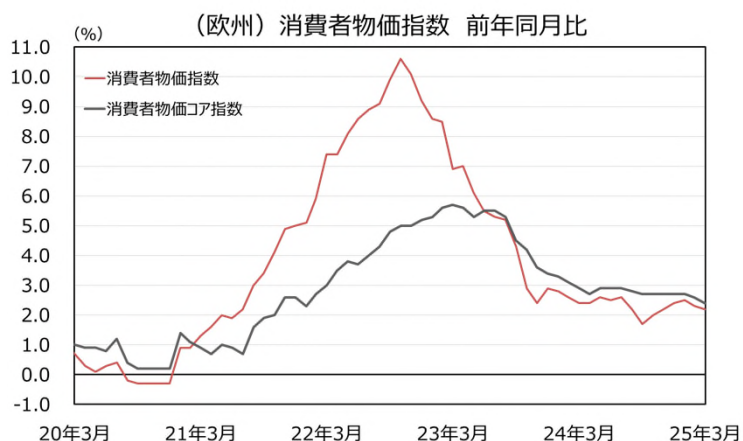
3月のドイツ債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。

ドイツが財政規律重視の方針を見直し、財政拡張路線へ転換したことを受けて、国債増発懸念や景気下支え期待が高まったことなどから、利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、金利は高止まりしやすいと予想します。

欧州で防衛力強化などを目的に財政規律が緩和されることへの警戒感が続きやすいことや、金融政策が引き締めのめではなくなりつつあるなか、ECBが利下げの一時停止の可能性を示唆していることが、金利の高止まり要因となると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	25年3月末 実績値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	2.30%	2.74%	2.60%	2.70%	2.70%	2.70%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

： 域内企業業績に対する米国の関税政策影響の不透明感から神経質な展開を予想

◆ 前月の振り返り

3月の欧州株式市場は下落しました。
トランプの関税政策による貿易戦争激化への警戒感から、下落しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、神経質な展開を予想します。
ドイツによる財政支出拡大の恩恵が期待される一方で、米国トランプ政権による関税政策を通じた企業業績およびグローバル景気へ影響を見極める動きから、神経質な展開を予想します。

為替市場

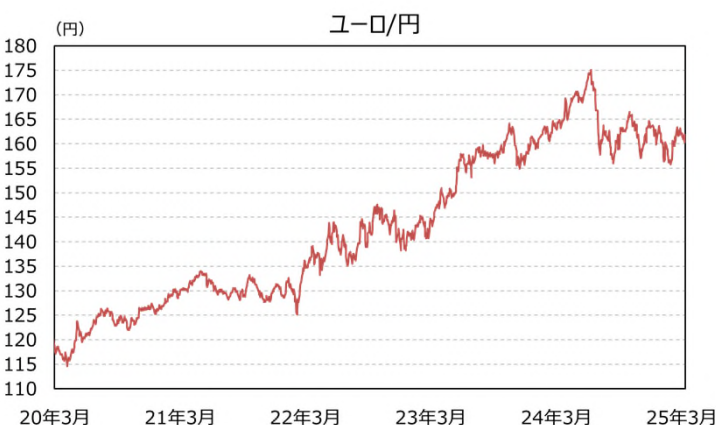
： 横ばい圏での推移を予想

◆ 前月の振り返り

3月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。
ドイツが財政規律重視の方針を見直し、財政拡張路線へ転換したことを受けて、欧州金利が大幅に上昇したことや、景気下支え期待が高まったことから、ユーロ高が進行しました。

◆ 見通し

日銀が引き続き緩和的な金融政策を後退させるとみられることは円高圧力となると考えます。一方、欧州では、財政拡大観測による景気の下支え期待や金利の高止まりが、ユーロを下支えするとみられることから、ユーロ円は横ばい圏での推移を予想します。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	25年3月末 実績値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	2,063.00	2,124.96	2,100	2,175	2,200	2,250
為替 ユーロ/円	163.45	161.50	158.76	156.60	154.44	151.20

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：中国は外需悪化に懸念

新興国は相互関税影響を注視

中国では、不動産の固定資産投資が依然として低迷している一方で、社会融資総額、スマートフォンの販売金額などが金融緩和や補助金をはじめとする景気刺激策の効果を受けて力強く伸びており、一部の分野では底入れの兆しが見えています。米中貿易摩擦に関しては、トランプ政権による相互関税に加えると米国が中国からの輸入に対して合計で54%の関税を課しており、外需悪化による景気後退が懸念されています。ただ、トランプ米大統領が関税を動画投稿アプリ「TIKTOK」売却の取引材料にするような考えを示したことから、TIKTOK売却に関する交渉の進捗次第に関税が減免される可能性が残されると考えます。

新興国においては、内需が総じて底堅いなかでインフレ圧力が緩和しているものの、トランプ政権による関税政策が景気の下押し要因となり、今後の米政権の動向が注目されます。

債券市場

：目先は不安定な動きも、利回りは徐々に低下すると予想

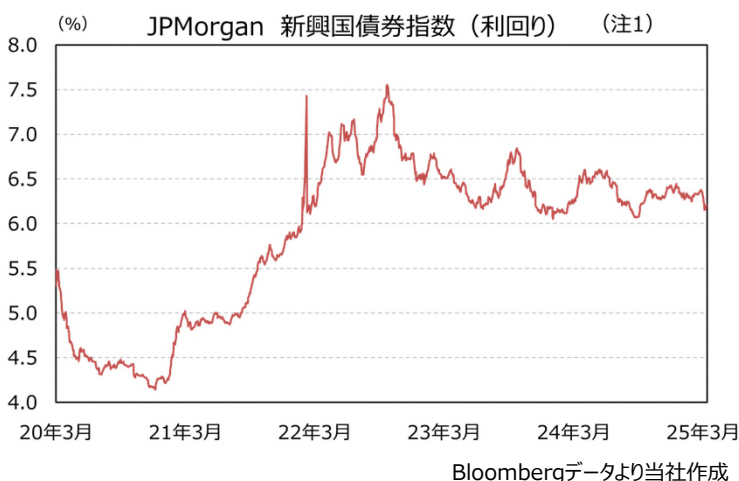
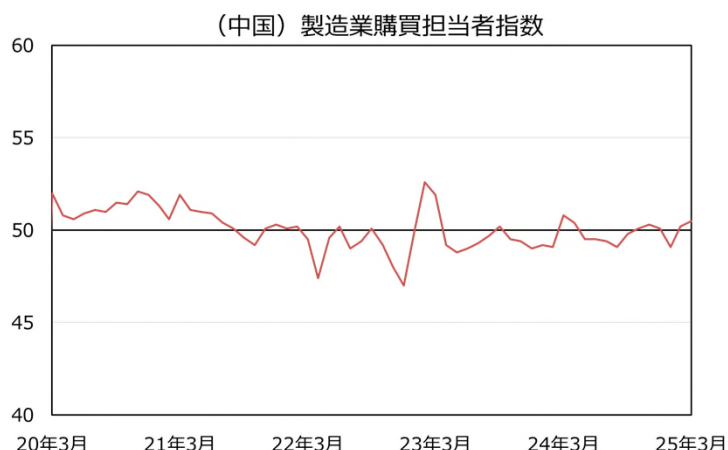
◆ 前月の振返り

3月の新興国債券市場の利回りは、国ごとによりまちまちの展開となりましたが、全体としてはほぼ横ばいとなりました。

消費者物価指数が市場予想を上振れたことなどからトルコでは利回りが上昇した一方、トランプ政権による関税賦課が延期となったメキシコでは利回りが低下しました。

◆ 見通し

今後については、米国経済が堅調に推移し米国の利下げ観測が後退するなか、目先は通貨安防衛に備え新興国の大幅な利下げは困難であると予想されるものの、新興国では概ねインフレ圧力が緩和していることから、米国が斬新的に利下げを進めるなかで、新興国国債の利回りも徐々に低下すると考えます。



	24年3月末 実績値	25年3月末 実績値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.23%	6.28%	6.20%	6.10%	6.00%	5.90%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：波乱含みの展開を予想

◆ 前月の振返り

3月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は前月からほぼ横ばいで終わりました。

上旬は、中国の2025年の実質GDP成長率目標が前年と同じ水準に据え置かれたことから景気刺激策への期待が強まり、中国株主導で上昇しました。中旬は、中国政府が内需復興に関する行動計画を実施するよう各地方政府に通知したと伝わり、消費関連株に選別物色の動きが見られたほか、インドの2月の貿易赤字額が市場予想を大きく下回ったことが好感され、一段と上昇しました。下旬は、米国が相互関税の実施を発表し、世界経済の先行き不透明感が高まったことから株価が反落し、月間ではほぼ横ばいで終わりました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、波乱含みの展開になると予想します。

トランプ政権による相互関税では、新興諸国が20%以上の高い税率が課されているところが多く、外需悪化による景気悪化の懸念が当面高まると予想されます。ただ、米国との交渉を通じて関税が減免される可能性が残されていることから、日々のニューフローによって波乱含みの展開になると考えられます。

為替市場

：目先は上値が重いものの、米国の利下げ転換とともに、上昇傾向を予想

◆ 前月の振返り

3月の新興国通貨は、対円で上昇しました。

ドイツが財政規律を緩和する方針を示したことから、ハンガリーフォリントなどの欧州通貨が上昇したほか、中銀が100bpの利上げを実施したブラジルレアルが上昇しました。一方、トルコリラは、エルドアン大統領の政敵の身柄が拘束されたことを受けて政治リスクの高まりが嫌気されたことから、下落しました。

◆ 見通し

今後については、トランプ米大統領の通商政策への懸念などから、上値が重い展開を予想します。

その後は、新興国通貨の上値は各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになると思われますが、新興国通貨全体としては、米国が漸進的に利下げを進めるなかで、上昇すると考えます。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	25年3月末 実績値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	64,013.38	69,483.69	69,000	71,000	72,000	73,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	7,039.66	6,955.70	6,909	6,960	6,936	6,860

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live Spot&Bloombergデータより当社作成

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
(国内株式のバリュー指数・グロス指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く)

	国内債券	国内株式	バリュー指数	グロス指数	外国債券	円ヘッジ	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	-1.0%	0.2%	1.5%	-1.5%	0.1%	-0.8%	-5.4%	1.0%	-0.1%	0.0%
過去3ヶ月間	-2.4%	-3.4%	-0.9%	-6.3%	-2.3%	0.2%	-6.6%	-0.5%	-2.0%	0.1%
過去1年間	-4.7%	-1.5%	2.3%	-4.9%	1.8%	-1.3%	6.8%	3.0%	7.4%	0.2%
過去3年間（年率）	-2.9%	13.8%	20.4%	7.5%	5.3%	-5.1%	16.0%	10.8%	9.2%	0.1%
過去5年間（年率）	-2.1%	16.4%	21.5%	11.5%	4.6%	-4.4%	25.2%	10.1%	15.7%	0.0%
過去10年間（年率）	-0.4%	8.1%	9.5%	6.8%	2.6%	-1.3%	12.9%	3.9%	6.4%	0.0%
2024年度	-4.7%	-1.5%	2.3%	-4.9%	1.8%	-1.3%	6.8%	3.0%	7.4%	0.2%
2023年度	-2.2%	41.3%	54.9%	28.8%	15.3%	-3.4%	42.9%	20.8%	23.5%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI（総合）
 国内株式 TOPIX（配当込み）
 国内株式 バリュー指数 ラッセル野村バリュー指数
 国内株式 グロス指数 ラッセル野村グロス指数
 外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 外国債券 円ヘッジ FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
 外国株式 MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
 新興国債券 (～2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
 (2018/02～)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
 新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2025年 3月末 実績値	2025年 6月末 予測値	2025年 9月末 予測値	2025年 12月末 予測値	2026年 3月末 予測値	2025年度 予想騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	349.16	353.00	352.82	352.65	352.47	0.9%
	10年国債利回り	1.49%	1.40%	1.45%	1.50%	1.55%	-
国内株式	TOPIX	2,658.73	2,480	2,600	2,700	2,790	4.9%
	日経平均株価	35,617.56	33,500	35,100	36,500	37,700	5.8%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	598.49	598.16	602.70	606.05	604.62	1.0%
	米国10年国債利回り	4.21%	4.25%	4.00%	3.75%	3.50%	-
	ドイツ10年国債利回り	2.74%	2.60%	2.70%	2.70%	2.70%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.28%	6.20%	6.10%	6.00%	5.90%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	8,617.13	8,380	8,660	8,750	8,880	3.1%
	S&P500	5,611.85	5,480	5,680	5,780	5,950	6.0%
	MSCI EUROPE指数	2,124.96	2,100	2,175	2,200	2,250	5.9%
	MSCI エマージング・マーケット指数	69,483.69	69,000	71,000	72,000	73,000	5.1%
為替	米ドル/円	149.54	147.00	145.00	143.00	140.00	-6.4%
	ユーロ/円	161.50	158.76	156.60	154.44	151.20	-6.4%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,955.70	6,909	6,960	6,936	6,860	-1.4%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2025年度騰落率は、2025年3月末（実績値）から2026年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。■その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。■本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご確認下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P O アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2024年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3418
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。